

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

東 札

上場会社名 株式会社NIPPOコーポレーション
 コード番号 1881 URL <http://nippo-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月6日

(氏名) 林田 紀久男
 (氏名) 関 俊朗

TEL 03-3563-6752

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	69,959	—	△1,511	—	△721	—	△1,074	—
20年3月期第1四半期	66,876	9.6	△2,030	—	△1,353	—	△515	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.02	—
20年3月期第1四半期	△4.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	378,639	159,498	159,498	159,498	41.4	1,315.51	1,315.51	
20年3月期	405,016	160,970	160,970	160,970	39.1	1,328.28	1,328.28	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 156,767百万円 20年3月期 158,289百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	166,000	—	△100	—	300	—	△300	—	—
通期	418,000	3.0	7,000	3.3	7,800	1.5	3,200	19.1	26.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	119,401,836株	20年3月期	119,401,836株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	233,129株	20年3月期	232,556株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	119,169,220株	20年3月期第1四半期	119,185,584株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰等を背景に、企業収益の減少や民間設備投資の伸び悩みが見られ、景気先行きに対する不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、本年4月の暫定税率失効による公共工事の発注繰延べや、原油価格高騰等による原材料費の大幅な上昇、受注競争の一層の激化等、引き続き厳しい経営状況となっております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」）は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の事業強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による一層の収益力向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は699億59百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は15億11百万円、四半期純損失は10億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第1四半期の受注高は678億99百万円、完成工事高は500億40百万円、営業利益は6億80百万円となりました。

（製造・販売事業）

売上高は138億57百万円、営業損失は8億73百万円となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は209万t、販売数量は157万tとなりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

（開発事業）

売上高は33億46百万円、営業利益は76百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は27億15百万円、営業利益は1億85百万円となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）

宮城県登米土木事務所
新日本石油株式会社
K Y B 株式会社
阪神高速道路株式会社
兵庫県西宮土木事務所

（工事名）

浅水道路改良工事（舗装）（その3）
D D土浦天川SSセルフ化大改造工事
相模工場新棟建設工事
舗装補修工事（19-3-大管）
遮熱性舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）

新日本石油精製株式会社
東日本高速道路株式会社北海道支社
国土交通省東北地方整備局
丸紅株式会社
内閣府沖縄総合事務局

（工事名）

室蘭製油所キュメン装置建設工事
道央自動車道札幌管内舗装補修工事
一般国道289号西郷道路舗装工事
（仮称）グランスイート醍醐駅前新築工事
那覇空港誘導路改良工事（第3次）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は3,786億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて263億77百万円減少となりました。

負債は2,191億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて249億5百万円減少しました。

純資産は1,594億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億71百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日発表の業績予想の見直しは行っておりません。原油価格の高騰により、アスファルト等原材料の価格動向が予断を許さない状況にあります。業績予想につきましては、開示可能な時点で速やかに行います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ18百万円、税金等調整前四半期純損失は931百万円増加しております。

（追加情報）

当社および当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,301	40,762
受取手形・完成工事未収入金等	74,199	111,128
未成工事支出金	86,620	77,079
たな卸不動産	32,988	34,019
その他のたな卸資産	2,683	2,382
繰延税金資産	4,220	3,590
その他	12,660	16,955
貸倒引当金	1,046	1,488
流動資産合計	256,626	284,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,265	51,243
機械装置及び運搬具	85,925	85,579
工具、器具及び備品	5,168	5,146
土地	52,230	52,228
建設仮勘定	1,506	1,023
減価償却累計額	110,887	109,775
有形固定資産合計	85,208	85,445
無形固定資産	832	788
投資その他の資産		
投資有価証券	31,667	30,017
長期貸付金	913	876
繰延税金資産	196	218
その他	7,503	7,775
貸倒引当金	4,310	4,535
投資その他の資産合計	35,971	34,352
固定資産合計	122,013	120,587
資産合計	378,639	405,016

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	120,953	153,114
短期借入金	29	0
未払法人税等	94	770
未成工事受入金	55,959	43,077
完成工事補償引当金	501	513
工事損失引当金	1,823	1,713
賞与引当金	38	153
その他	14,593	19,839
流動負債合計	193,992	219,182
固定負債		
長期借入金	396	426
繰延税金負債	6,792	6,140
退職給付引当金	10,400	10,614
役員退職慰労引当金	50	65
負ののれん	39	43
その他	7,468	7,573
固定負債合計	25,147	24,863
負債合計	219,140	244,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	111,966	114,471
自己株式	146	145
株主資本合計	143,060	145,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,706	12,723
評価・換算差額等合計	13,706	12,723
少数株主持分	2,731	2,681
純資産合計	159,498	160,970
負債純資産合計	378,639	405,016

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	69,959
売上原価	66,179
売上総利益	3,780
販売費及び一般管理費	5,292
営業損失()	1,511
営業外収益	
受取配当金	399
その他	439
営業外収益合計	838
営業外費用	
不動産賃貸費用	17
支払保証料	13
その他	16
営業外費用合計	47
経常損失()	721
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	88
その他	21
特別利益合計	139
特別損失	
たな卸資産評価損	913
その他	53
特別損失合計	966
税金等調整前四半期純損失()	1,549
法人税、住民税及び事業税	589
過年度法人税等	68
法人税等合計	520
少数株主利益	46
四半期純損失()	1,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,549
減価償却費	1,564
有形固定資産売却損益(は益)	28
有形固定資産除売却損益(は益)	50
たな卸資産評価損	913
貸倒引当金の増減額(は減少)	667
退職給付引当金の増減額(は減少)	214
受取利息及び受取配当金	410
支払利息	6
為替差損益(は益)	32
売上債権の増減額(は増加)	37,230
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,540
たな卸資産の増減額(は増加)	182
仕入債務の増減額(は減少)	33,773
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,881
未払消費税等の増減額(は減少)	584
その他	2,228
小計	7,890
利息及び配当金の受取額	409
利息の支払額	6
法人税等の支払額	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,558
有形固定資産の売却による収入	27
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	3
短期貸付けによる支出	30
長期貸付けによる支出	420
長期貸付金の回収による収入	382
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,430
少数株主への配当金の支払額	5
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,533
現金及び現金同等物の期首残高	40,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,040	13,857	3,346	2,715	69,959	-	69,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,744	-	1,584	6,329	6,329	-
計	50,040	18,602	3,346	4,300	76,289	6,329	69,959
営業利益又は営業損失 ()	680	873	76	185	67	1,579	1,511

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	66,876	100.0
II 売上原価	63,057	94.3
売上総利益	3,818	5.7
III 販売費及び一般管理費	5,848	8.7
営業損失(△)	△2,030	△3.0
IV 営業外収益	722	1.1
V 営業外費用	45	0.1
経常損失(△)	△1,353	△2.0
VI 特別利益	407	0.6
VII 特別損失	26	0.0
税金等調整前四半期純損失(△)	△972	△1.4
税金費用	△499	△0.7
少数株主利益	42	0.1
四半期純損失(△)	△515	△0.8

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	35,241
製品売上高	13,911
開発事業売上高	4,931
売上高合計	54,084
売上原価	
完成工事原価	32,908
製品売上原価	14,058
開発事業売上原価	4,606
売上原価合計	51,573
売上総利益	
完成工事総利益	2,333
製品売上総損失(△)	△147
開発事業総利益	325
売上総利益合計	2,511
販売費及び一般管理費	3,853
営業損失(△)	△1,341
営業外収益	839
営業外費用	35
経常損失(△)	△538
特別利益	24
特別損失	962
税引前四半期純損失(△)	△1,476
税金費用	△498
四半期純損失(△)	△978

(注) この四半期損益計算書は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）

（単位：百万円、％）

区 分			前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成20年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	46,971	51.4	46,226	52.6	△745	△1.6	204,841	52.4
		建 築	20,100	22.0	18,077	20.6	△2,022	△10.1	69,651	17.8
		プラント	3,522	3.9	3,595	4.1	73	2.1	13,363	3.4
		計	70,594	77.2	67,899	77.2	△2,695	△3.8	287,856	73.6
	製造販売事業	14,250	15.6	13,857	15.8	△392	△2.8	76,078	19.5	
	開発事業等	3,579	3.9	3,346	3.8	△233	△6.5	14,068	3.6	
	その他の事業	3,020	3.3	2,846	3.2	△174	△5.8	12,955	3.3	
	合 計	91,446	100.0	87,949	100.0	△3,497	△3.8	390,960	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	29,647	44.3	32,129	45.9	2,481	8.4	208,549	51.4
		建 築	15,787	23.6	17,472	25.0	1,685	10.7	76,696	18.9
		プラント	1,281	1.9	438	0.6	△843	△65.8	17,662	4.4
		計	46,717	69.9	50,040	71.5	3,323	7.1	302,909	74.6
	製造販売事業	14,250	21.3	13,857	19.8	△392	△2.8	76,078	18.7	
	開発事業等	3,579	5.4	3,346	4.8	△233	△6.5	14,068	3.5	
	その他の事業	2,328	3.5	2,715	3.9	386	16.6	12,905	3.2	
	合 計	66,876	100.0	69,959	100.0	3,083	4.6	405,961	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	130,755	56.5	123,835	59.0	△6,919	△5.3	109,739	57.2
		建 築	78,643	34.0	67,890	32.3	△10,753	△13.7	67,285	35.1
		プラント	20,592	8.9	17,210	8.2	△3,381	△16.4	14,053	7.3
		計	229,991	99.4	208,936	99.6	△21,054	△9.2	191,077	99.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	1,449	0.6	939	0.4	△510	△35.2	808	0.4	
	合 計	231,440	100.0	209,875	100.0	△21,565	△9.3	191,886	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）

（単位：百万円、％）

区 分			前第1四半期 累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設	舗装土木	官公庁	8,053	11.3	7,782	10.6	△ 270	△3.4	41,139	13.5
		計	民間	30,391	42.6	32,070	43.9	1,678	5.5	117,238	38.6
			計	38,445	53.9	39,853	54.5	1,408	3.7	158,377	52.1
	建 築	官公庁	473	0.7	198	0.3	△ 274	△58.1	4,925	1.6	
		民間	9,077	12.7	10,505	14.4	1,428	15.7	29,164	9.6	
		計	9,550	13.4	10,703	14.7	1,153	12.1	34,090	11.2	
	プ ラ ン ト	官公庁	0	0.0	—	—	△ 0	—	—	—	
		民間	3,521	4.9	3,595	4.9	73	2.1	13,363	4.4	
		計	3,522	4.9	3,595	4.9	73	2.1	13,363	4.4	
	計	官公庁	8,527	12.0	7,981	10.9	△ 545	△6.4	46,064	15.2	
		民間	42,990	60.2	46,171	63.2	3,180	7.4	159,766	52.6	
		計	51,517	72.2	54,152	74.1	2,634	5.1	205,831	67.8	
	製品販売事業			14,329	20.1	13,911	19.0	△ 418	△2.9	76,410	25.1
開発事業等			5,517	7.7	5,056	6.9	△ 460	△8.3	21,627	7.1	
合 計			71,364	100.0	73,120	100.0	1,756	2.5	303,870	100.0	
売 上 高	建 設	舗装土木	21,672	44.9	24,663	45.7	2,990	13.8	150,566	49.9	
		建 築	6,203	12.8	10,140	18.7	3,936	63.5	35,739	11.8	
		計	27,875	57.7	34,803	64.4	6,928	24.9	186,305	61.7	
	プ ラ ン ト	官公庁	1,281	2.7	438	0.8	△ 843	△65.8	17,662	5.8	
		民間	1,900	4.1	2,000	3.0	100	0.5	7,900	2.5	
		計	29,158	60.4	35,241	65.2	6,083	20.9	203,968	67.5	
	製造販売事業			14,329	29.6	13,911	25.7	△ 418	△2.9	76,410	25.3
開発事業等			4,821	10.0	4,931	9.1	110	2.3	21,617	7.2	
合 計			48,308	100.0	54,084	100.0	5,776	12.0	301,997	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設	舗装土木	60,996	50.8	67,224	57.0	6,228	10.2	52,034	52.6	
		建 築	37,010	30.8	32,578	27.6	△ 4,432	△12.0	32,014	32.4	
		計	98,006	81.6	99,802	84.6	1,796	1.8	84,048	85.0	
	プ ラ ン ト	官公庁	20,592	17.2	17,210	14.6	△ 3,381	△16.4	14,053	14.2	
		民間	98,367	81.6	100,003	84.6	1,636	1.7	84,049	85.0	
		計	118,959	98.8	117,210	99.2	△ 1,749	△1.3	98,102	99.2	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
開発事業等			1,449	1.2	888	0.8	△ 560	△38.7	763	0.8	
合 計			120,049	100.0	117,902	100.0	△ 2,146	△1.8	98,866	100.0	